

『留学生センターファクトブック I』

(強み・特色編)

-
1. 他大学・他学部にはない独自性 (強み) . . . P 1
 2. 最近における特記事項 . . . P 7
 3. 地域貢献 . . . P 8
 4. 各界・メディア等で活躍している教員・卒業生 . . . P 10

1. 他大学や他学部等にはない独自性（強み）

◆日本語等教育

日本語日本文化教育コース、大学院における日本語日本文化教育学の教育とともに、神戸大学夏期日本語日本文化研修プログラムを行うなど幅広い教育プログラムを展開している点に当センターの強みがある。

<日本語日本文化教育コース>

日本語や日本文化を学びたい学生が、次の(1)から(9)のような授業を受けている。

- (1) 大学院生、大学院に進学を希望する研究生、外国人の教員・研究員、海外協定校からの交換留学生のための総合日本語コース
- (2) 学部生のための日本語・日本事情科目
- (3) 日本政府国費留学生のための日本語予備教育コース
- (4) 日韓共同宣言「21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ」による日韓共同理工系学部留学生
- (5) 日本学を学んでいる日本政府国費留学生のための日本語・日本文化研修留学生プログラム
- (6) 夏休みに行く神戸大学夏期日本語・日本文化研修プログラム
- (7) 前述の(6)で実習を行う国際文化学実習科目・日本語日本文化教育演習科目
- (8) 世界で唯一の「神戸・オックスフォード日本学プログラム」の日本語科目
- (9) 文部科学省「ASEAN諸国との連携・協働による次世代医学・保健学グローバルリーダーの育成」による日本文化科目

また、外国人教員・研究者・留学生の家族は、センター教員が指導しているボランティアグループが教える日本語教室・日本事情教室で学んでいる。

これらの授業は学生に授業アンケートを毎学期行って、その意見を分析した上で、非常勤講師を含む全ての教員が授業計画会議などでカリキュラム・教育内容などの改善を図る教育のPDCAサイクルを確立している。

学内や県内の他大学にも留学生を対象とした日本語などの科目を開講している部局もあるが、これだけのコースを整えているところは他にない。

<大学院における日本語日本文化教育学の教育研究>

日本文化や相手国の言語・文化等を習得した高度な日本語日本文化教育の担い手を育成するために、大学院で次のような教育を行っている。

まず、平成11（1999）年の総合人間科学研究科の設置当初から平成19（2007）年の国際文化学研究科設置を経て現在に至るまで、留学生センター教員2名が兼務によって日本語日本文化教育学の授業と博士課程前期課程・同後期課程の院生指導による教育を行っている。

また、人文学研究科でも留学生センター教員7名が兼務によって研究者や専門職業人の育成にあたっている。特に、同研究科日本語日本文化教育インスティテュートの中核を担って、学内のすべての研究科と連携大学院の学生のための日本語日本文化教育プログラムを展開している。同プログラムでは、「日本語日本文化教育演習」などの日本語日本文化教育学の授業と博士課程前期課程・同後期課程の院生指導による教育を行っている。

このようにセンター教員が全員大学院を兼務することによって、学内に教育研究分野がない日本語日本文化教育学を担っている。両研究科ではそれぞれの教育研究分野の中核を担って、カリキュラムの実質化に貢

献しており、教育研究分野内のベストティーチャーにも選出されている。

他大学の留学生センターにおいては、研究科の授業担当のみが一般的であり、研究科所属の教員と同等の立場によって連携を行っているところは他にない。

＜神戸大学夏期日本語日本文化研修プログラム＞

平成 15（2003）年から海外の協定大学に在籍する学生を対象として、過去 9 回の実施で 21 の国・地域の 60 大学から 340 名の留学生を受け入れ、150 名の日本人学生と留学生を海外の協定大学のプログラムに派遣している。実施にあたっては、他部局の教員の協力を得ることもあり、プロジェクトワークや日本語日本文化科目を参加者の能力とニーズに合わせて提供している。

また、後述「3. 地域貢献」でも触れるように、近隣の小中学校と連携したホームステイ、神戸市灘区および六甲道本通商店街との連携による夏祭り、「阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター」における震災・減災授業が組み込まれている。

さらに、国際文化学部「国際文化学実習」、人文学研究科「日本語日本文化教育演習」の科目を設けて、プログラムを支援する学生を育成している。40 名の学部生と大学院生が日本語日本文化教育や異文化交流の基礎知識を学んで、海外からの留学生の支援にあたることによって単位取得が可能な教育システムをとっている。

参加した留学生の本プログラムに対する満足度は修了時アンケートによると常に 90%を超えている。

本プログラムは、継続的に改善を加えながら、海外の大学から留学生を受け入れるだけではない。本学の学生を送り出すこと、また、ホームステイ家庭の開拓や地元の商店街・機関との事業を通して地域との連携を図ることなどを考慮しながら実施している。

実施にあたっては、各部局の国際交流担当教員のもとへ留学生センター教員が 2 年に 1 度出向き聴き取り調査によって、学生を受け入れる協定大学を選択する PDCA サイクルを確立している。

このように、多くの大学から留学生を受け入れるプログラムは他大学にも例がなく、本学をモデルとして同様のプログラムを始めた大学もある。このプログラムは先進的な取り組みとして毎回文部科学省の「文教速報」にも取り上げられている。

◆相談指導

留学生の入学、修学中、卒業・修了後をサポートする体制を充実させるとともに、学生の海外派遣をサポートする海外留学フェアを他大学に先駆けて組織的に行っている点に当センターの強みがある。

＜留学生の入学をサポートする体制＞

留学生が円滑に教育研究を遂行できるように、全学の教職員との連携のもとで入学前から卒業・修了時まで一貫した修学・生活上のアドバイジングを展開している。これによって、留学生が本学の教育研究体制の中で所期の目的を果たせる仕組みとなっている。

入学前には事前の修学情報の提供を行なった上で、毎年 4 月と 10 月に、当センターが作成した、留学生的生活の基本情報を説いた『外国人留学生ハンドブック』を活用して新入留学生を対象とする全学オリエンテーションや留学生バザーを実施している。また、当センターが作成した、留学生との接し方などを説いた『チューターハンドブック』を活用してチューターに対するオリエンテーションも行っている。当センターに所属する、日本語予備教育コース生、日韓共同理工系学部留学生、日本語・日本文化研修留学生には、受入れガイダンスとコースオリエンテーションを別途実施している。

各学期当初の約 1 ヶ月はおもに新入留学生に対応するために、学生が利用しやすい情報資料室において通常よりも対応時間を増やして、日本語履修相談を中心にオフィスアワーを強化して実施している。こうした

相談時間やオフィスアワーの計画立案と実施によって、入学後から卒業・修了時まで一貫したきめ細かな相談指導を継続するとともに、多様な相談指導に関するケーススタディの情報を蓄積して活用することで、全学の留学生指導体制の充実を図っている。

以上を担当できる部局は学内で他にない。

＜留学生の修学をサポートする体制＞

当センター教員が顧問を務める、一般学生と留学生から成る本学課外活動団体学生会国際交流サークルが、留学生受入れガイダンスや留学生バザーにおいて支援活動を行い、学期中も様々な交流活動を展開することによって充実した教育研究が行えるように務めている。

また、各部局の留学生担当教員から成る留学生センター事業委員会の開催に加えて、各部局の留学生の実態把握に務めるため年に数回留学生担当教員の元へ赴いて聴き取り調査を実施し、早期の問題把握とその解決を図るための相談体制についてPDCAサイクルを確立している。事業委員会委員には「週刊留学生センター」をオンラインで毎週発行しており、最新の情報の提供や部局間の情報交換に活用している。

学内や県内の他大学には留学生を対象とした相談指導体制を備えている部局もあるが、これだけの体制を揃えているところは他にない。

＜留学生の卒業・修了後をサポートする体制＞

卒業・修了した留学生を知的リソースとして、アドレス管理などを行い、ICTを活用した「知のネットワーク構築」を積極的に進めている。詳細は、後述の「⑨ 大学海外ネットワーク構築事業」を参照されたい。

＜学生の海外派遣をサポートする海外留学フェア＞

大学における目的達成のために留学を希望する学生に対して、実現に向けたアドバイジングと情報提供を行い、双方向の留学支援システムの構築を目指して、全学的なサービス機能の一層の充実を図っている。

その一貫として毎年4回（これまで計41回開催）「海外留学フェア」を開いて、留学を希望する学生に対する情報提供と相談活動を行っている。特に、4回のうち1回は国際交流推進本部との共催など全学的な連携を図りながら、学外機関や学内各部局の協力のもとで実施している。年間でのフェア来場者は200名を越えている。アンケート結果からは、参加した学生の90%が「有益であった」との評価を得ている。

学内や県内の他大学には学生を対象とした留学相談指導体制を備えている部局もあるが、これだけの体制を揃えているところは他にない。このフェアは毎回先進的な取り組みとして文部科学省の「文教速報」にも取り上げられている。

◆留学生交流推進

留学生の卒業時および卒業後のフォローアップ事業として、留学生対象のホームカミングデーをいち早く始めたほか、海外ネットワーク構築事業（海外同窓会の設立）、国内ネットワーク構築事業（国内留学生同窓会の設立）、神戸大学グローバルリンク（人的ネットワークの強化）、神戸大学グローバルキャリアセミナー（就職支援）、日本留学フェア・神戸大学留学フェア（留学生受入れ及び海外派遣支援）を組織的に行い、国際学生交流シンポジウムを独自に開発して、継続的に行っている点に独自性がある。

これらの事業は毎回先進的な取り組みとして文部科学省の「文教ニュース」や「文教速報」にも取り上げられている。

＜留学生フォローアップ事業＞

大学全体のホームカミングデーに先立つこと2年、平成14（2002）年より知的リソースとして卒業留学生のネットワーク化に向けた「留学生ホームカミングデー」を毎年欠かさず実施している。「人・知・還流」をメインテーマに、学長・校友会代表・卒業留学生による記念植樹、講演会、交流パーティーを行い、毎回100～200名の参加者が相互に交流し、旧交を温めている。

また、平成元（1989）年に韓国（ソウル・釜山）、平成18（2006）年に中国（北京・上海）において発足した同窓会を始めとして、平成20（2008）年にベトナム・インドネシア、平成21（2009）年にタイ、平成22（2010）年にマレーシア、平成23（2011）年に欧州・ミャンマー、そして、平成24（2012）年にはラオスに同窓会を発足させている。特に、ミャンマーにおける同窓会発足は日本の大学として初めてである。いずれも現地の日本人同窓会との連携を図ることによって、大学全体として海外同窓会拠点の形成を促す成果をあげている。

さらに、卒業留学生の出身地において海外同窓会を展開し、既存の拠点を拡充することによって、各国・地域の優秀な留学生の獲得、また、帰国後の就職や神戸大学基金への貢献などステークホルダーとしての役割拡大に貢献している。

以上を担当できる部局は学内では他にない。

＜大学海外ネットワーク構築事業＞

留学生の指導教員、同窓会などの協力も仰ぎながら、卒業留学生名簿等のデータベースの構築、更新を常に進めている。同時に、それを活用したメールによる情報発信を行うとともに卒業留学生から最新の情報を収集している。

さらに、そこから得られた情報によって卒業留学生による出版物を当センターに展示するとともに、留学生センターのホームページ内に設けている卒業留学生のための頁(KOBE University Int'l Alumni-Net)で紹介することによって、卒業留学生の学術活動の支援の可視化に貢献している。KOBE University Int'l Alumni-Netの情報更新や管理運営を行うことによって、上記⑧のオフライン・ネットワークの構築とともに、オンライン・ネットワークの構築を図っている。

これらは車の両輪のごとくきめ細かな留学生のフォローアップにつながっている。以上を担当できる部局は学内では他にない。

＜神戸大学グローバルリンク「人・知・還流」(KUGL ケーグル Kobe University Global Link)＞

神戸大学グローバルリンクフォーラムの開催に合わせて、各国の同窓会が一同に会する世界同窓会を、平成22（2010）年度にタイ、平成23（2011）年に韓国、平成24（2012）年には中国において計3回実施している。

また、企業のグローバル化に伴う国内での就職者の増大、国内居住者の増加に対応するため、平成17（2005）年より「神戸大学留学生国内同窓会（KAN-J カンジェー Kobe University Alumni Net-Japan）」発足に向けて準備を進めて、平成18（2006）年に神戸で発足総会を開いた。その後は毎年、留学生ホームカミングデーに合わせた総会を、また、平成20（2008）年から東京で計5回、平成21（2009）年からは大阪で計4回、各々の神戸大学オフィスにおいて国内留学生同窓会を開催している。

以上を担当できる部局は学内では他にない。

＜神戸大学グローバルキャリアセミナー（GCS Kobe University Global Career Seminar）＞

国内での就職希望者の増大とそのニーズに応えるために、平成19（2007）年から毎年留学生と日本人学生を対象として計6回開催している。開催に先立って事前研修会を開き、エントリーシート、面接などの教授と実習を行っている。

毎回、出光興産、川崎重工業、三菱重工業、丸紅、双日、東芝、ソニー、パナソニックをはじめ国内外の

企業約 30 社が参加し、200～300 名の留学生が各企業のブースを訪れている。セミナーへの参加を通して実際の就職活動に発展し、就職内定を得る者も多い。

日本の国立大学でこのようなセミナーを開いたのは本学が最初であり、その後、多くの大学が本学をモデルとして開催するようになっていく。以上を担当できる部局は学内では他にない。

<日本留学フェア・神戸大学留学フェア>

日本学生支援機構主催のフェアに毎年参加し、本学に留学を希望する学生に対する入学説明と留学生活などに関する情報提供及び相談を実施している。これまで、欧州、米国、中国、台湾、マレーシア、韓国、タイ、ベトナム、インドネシア、インドでのフェアに参加している。

この機会を活用し、交流協定校との関係を強化するとともに、各地域の同窓会に説明会場での通訳の協力も得るなど、現地の同窓会組織や帰国留学生との交流も深めている。また、協定大学において神戸大学留学フェアを開催して交流の深化を図るとともに、同窓生との絆を強める活動も実施している。面談した学生の中には休暇などを利用して来日し、本学を訪れ、その後留学した者も少なくない。

参加した約 90%の学生から高い評価を得ており、本学人文学研究科からは「センターならではの活動であり、神戸大学において大変重要な役割を果たしていると思われる。」との評価を得ている。そして、センター事業委員会委員からも「ユニークな取り組み、留学生のニーズに合わせた的確なアクティビティが多く、留学生の支援活動として行き届いたシステムを提供している。」などの高い評価があり、想定される関係者の期待に十分応えているといえる。

さらに、オンラインとオフラインによる本学への留学案内『STUDY IN KOBE』を毎年発行して、学部・研究科案内、入学試験情報、日本での生活など、本学への留学に関する情報を分かりやすく提供している。

以上を担当できる部局は学内や県内の他大学では他にない。

<神戸大学国際学生交流シンポジウム (KISS Kobe University International Students' Symposium) >

18 回を数える本シンポジウムは、国際性に富む有為な人材を育成することを目的として、学内から公募した実行委員（日本人学生および留学生）が中心となって企画から運営、報告までを担当している。

その時々テーマを設定して 50 名の日本人学生と留学生が学外で合宿し、分科会に属してバイリンガル（日本語・英語）によるディスカッションを行うなど、相互交流と親睦を深めるためのものである。これを契機とした持続的な交流も数多く生まれている。学内ではバイリンガル（日本語・英語）による報告会を行い、海外の交流協定校とのオンラインによるシンポジウムも実施して、報告書（日本語・英語）も刊行している。

参加した学生に対するアンケート結果によると、本シンポジウムに対してはほぼ 90%を超える高い評価を得ている。学内外において、留学生と日本人学生が日常的に交流し、共に学び合える多文化共生の環境を醸成していく下地となっている。

日本の国立大学でこのようなシンポジウムを開いたのは本学が最初であり、その後、多くの大学が本学をモデルとして開催するようになっていく。以上を担当できる部局は学内では他にない。

◆研究・教材開発

理論と応用を結ぶ研究や神戸大学留学生のための教材開発に独自性がある。

<理論と応用を結ぶ研究>

日本語学と日本語教育学、例えば、文法とその教え方に関する研究、さらにコンピュータを使って教える教育システムに関する研究というように理論と応用、基礎と発展という高度な次元で噛み合った研究を行っている。ほかにも留学生に対する情報提供システムに関する研究、夏期日本語日本文化研修プログラムの実施

における教育内容・評価に関わる研究や留学生相談とアドバイジング理論、交流事業と留学生交流論などの研究を行っている。

特に、留学生に対する情報提供に関する研究成果である当センターのホームページは、平成10（1998）年に第2回日本教育情報学会ホームページコンテストにおいて同学会から奨励賞を受けている。また、当センター教員が兼務している人文学研究科の日本語日本文化インスティテュートにおいても科学研究費補助金を得て日本語日本文化教育学の研究を推進している。

これらの研究は、『神戸大学留学生センター紀要』を毎年刊行することによって研究成果を発表し、Web上でも「神戸大学学術成果リポジトリ」により公開している。

また、附属中等教育学校国際教育センターの要請を受け、帰国子女・留学児童の日本語指導に関して日本語等教育部門が研究支援を行い、『研究紀要』に纏め、附属住吉校教員からは大きな信頼を得ている。そして、当センター教員の指導のもとに附属住吉校の教員が科学研究費補助金の獲得に至っている。

さらに、当センター教員が、兵庫県や神戸市・芦屋市・西宮市をはじめ県下の各教育委員会の要請によって、初等中等学校における外国人生徒に対する日本語教育に関する会議において、また、公益財団法人兵庫県国際交流協会の要請によって、ひょうご日本語ネット（兵庫県国際交流協会・神戸日本語教育協議会・ひょうご日本語教師連絡協議会・兵庫県教育委員会子ども多文化共生センター・アジア教育福祉財団・兵庫日本語ボランティアネットワーク）実務者会議で、専門家の立場から教育研究成果に基づいた知見を提供している。特に、神戸日本語教育協議会では会長を務めて、ひょうご日本語ネット、法務省入国管理局、兵庫地域留学生交流推進会議、神戸国際コミュニティセンター、日本語学校などの地域の日本語教育関係機関との連携推進を図っている。

以上の研究推進活動を行っている部局は学内や県内の他大学では他にない。

<神戸大学留学生のための教材開発>

上述の「④留学生の入学をサポートする体制」で述べた『外国人留学生ハンドブック』、『チューターハンドブック』、「⑫日本留学フェア・神戸大学留学フェア」で触れた『STUDY IN KOBE』の他に、本学で学ぶ留学生の日本語日本文化教育に関するニーズを調査の上、理論研究で得られた知見を元に教材を作成し、試用を重ねた上で発刊している。改版の際には、フィードバックを行い、これまでに読解、作文、聴解、会話、漢字、語彙、専門日本語、日本事情のクラスに用いている（全21巻）。

これだけの内容を数多く出版している留学生センターは他大学にも少ない。

◆組織運営

大学機関別認証評価で高く評価されたほか、国際交流推進本部との連携を密接に行い全学の国際交流活動に広く携わり、女性研究者・外国人研究者・若手研究者をバランスよく配置している点に強みがある。

<大学機関別認証評価における位置付け>

平成20（2008）年度に実施された独立行政法人大学評価・学位授与機構（NIAD-UE）による大学機関別認証評価によれば、「基準7 学生支援等」において「留学生センターを中心に、留学生に対する学習支援、生活支援をきめ細かく実施している」ことが、本学が得た最上位評価指標「主な優れた点」全4項目のうち一つである。留学生に対する教育支援、生活支援について、これ以上の評価を受けている部局は学内に他はない。

本学では「国際戦略2015」を掲げて国際化の更なる進展を目指している。それによれば留学生受入れの数値目標として1,500名（全学生定員の約10%）を設定しており、平成24（2012）年5月現在1,132/16,558人で6.8%に達している。

今後も大学院で学位取得を目指す留学生の受入れが中心となることを想定しているが、留学生の獲得に向

けて、英語による科目の開講も対応の一方策でありつつ、日本留学のセールスポイントはやはり日本語による教育研究体制の充実である。それは、平成 24 (2012) 年にオックスフォード大学が、当センターが週 20 コマの必修日本語科目を担当する一年間の「神戸・オックスフォード日本学プログラム」を世界で初めて唯一本学に創設したことからも明らかである。

当センターを中心にした留学生に対する学習・研究・生活支援をさらにきめ細かく実施することによって教育研究環境を充実させることが、「留学生 30 万人計画」実現に向けた教育研究体制整備の方針を見出すことに繋がる。そのためには、適切な人員配置と予算配分により、国際交流推進機構を中心に各部局が連携しながら、単に「留学生数」の競争ではなく、より優秀な留学生の獲得に向けて全学構想に基づいたバランスのとれた国際交流の一翼を当センターも担っていく。

特に、当センターはその特性を生かして、これまでの教育目標と活動目標を堅持しつつ留学生交流推進・日本語等教育・相談指導の 3 部門が協働しながら、近隣の国際的な優れた施設をフルに活用するほか、当該研究機関との連携を図る。それによって、入学前、在学中、卒業・修了後の留学生施策を総合的に立案して実施できる留学生教育研究部局として、他のどこにもないような優れた教育研究の実現を今後も目指していく。

以上を担当できる部局は学内や県内の他大学では他にない。

<国際交流推進本部との連携>

当センター長が本学国際交流推進本部副本部長を兼務し、交流基盤整備プロジェクトチームとアジア関係プロジェクトチームにセンター教員が 1 名ずつ本部企画員として加わっている。

先端的研究の国際展開と総合研究による地球規模問題への国際貢献を図るために、本学が有する優れた研究分野の国際的強化、高度な国際的資質を備えた人材育成と質を重視した留学生教育を促進する国際的人材の育成と国際標準化した教育体制の整備、米国・ヨーロッパ・アジアなどの地域に応じた戦略を展開する地域の特性に応じた研究教育連携の展開、そして、高度な国際業務機能を有する支援組織体制を整備する国際連携を機動的に推進するための組織改革に積極的に関わっている。

<女性研究者・外国人研究者・若手研究者の研究支援体制>

教員 8 名のうち、女性が 3 名、外国人が 2 名、40 歳未満の若手が 1 名という構成は、学内はもとより、他大学の留学生センターと比較しても高い比率を維持している。このことは、その支援体制及び人事方針の検討・実施が図られていることを意味しているものである。

このような体制によって、留学生交流推進、日本語等教育、相談指導を総合的に行う留学生教育に関してきめ細やかな指導が可能となっており、留学生受入れを通じた本学の国際化に大きく貢献している。

2. 最近における特記事項

◆平成 21 (2009) 年

- 「留学生と地域住民の交流実行委員会」と連携して「留学生と地域住民の交流活動」が「平成 21 (2009) 年度灘区『地域力を高める』手づくりの活動・事業助成」に採択されている。

◆平成 22 (2010) 年

- 「留学生と地域住民の交流実行委員会」と連携して「留学生と地域住民の交流活動」が「平成 22 (2010) 年度灘区『地域力を高める』手づくりの活動・事業助成」に採択されている。
- グローバルキャリアセミナー2010 の開催にあたって参加企業より「留学生就職等支援寄附金」を受けている。

◆平成 23 (2011) 年

- 取組部局として「夏期日本語日本文化研修プログラム」が文部科学省「平成 23 (2011) 年度留学生交流支援制度 (ショートステイ) プログラム」に採択されている。
- グローバルキャリアセミナー2011 の開催にあたって参加企業より「留学生就職等支援寄附金」を受けている。
- 取組部局の一つとして「ASEAN 諸国との連携・協働による次世代医学・保健学グローバルリーダーの育成」が文部科学省「平成 24 (2013) 年度大学の世界展開力強化事業【ASEAN 諸国等との大学間交流形成支援】」に採択されている。
- 取組部局として「夏期日本語日本文化研修プログラム」が文部科学省「平成 24 (2013) 年度留学生交流支援制度 (ショートステイ) プログラム」に採択されている。
- グローバルキャリアセミナー2012 の開催にあたって参加企業より「留学生就職等支援寄附金」を受けている。

3. 地域貢献

◆26回を数える「地域の小中学校との交流会」と「附属初等中等学校における教育」

小・中学校における国際理解教育に対する支援活動として、神戸市立鶴甲小学校との連携によって前・後期各1回、留学生と小学生との異文化交流活動を実施している。留学生は2~3名に分かれてクラスに入り、一緒に給食を食べて、掃除とお昼休みの後の授業では日本語で自分の国や地域を紹介したり、簡単な母語を教えたりしている。生徒は外国の事柄について学習し、同時に留学生に日本文化を紹介することによって理解を深めている。当センター所属生は授業科目の一環とし参加しており、日本語日本文化の学習に有効である。また、小学生にとっては多文化学習の機会が得られることが国際理解の好機となっている。

この貢献は毎回先進的な取り組みとして文部科学省の「文教速報」にも取り上げられている。

さらに、附属初等中等学校との連携によって、各学期に各々1~3回英語学習および総合学習を実施して

いる。初等学校においては、英語を使って、生徒が作った仮想商店街で交流を行ったり、生徒が留学生にインタビューをしたり、日本文化を紹介したり、生徒と留学生が協働して留学生の出身地について発表したりしている。中等学校においては、留学生は「国際協力・コミュニケーション講座」で生徒と交流することによって、生徒の国際協力に関する関心を高め、また異国の文化や習慣・言語に若い世代から触れ合うことでグローバルな視点の育成に貢献している。

◆9回を数える「神戸大学夏期日本語日本文化研修プログラム」

実施にあたって、近隣の小中学校と連携したホームステイ受入家庭の協力を得ている。これによって相互の異文化交流が図られ、約1,000世帯の地域住民に対する国際理解教育の効果が高く評価されている。また、灘区及び六甲道本通商店街との連携による夏祭りの実施により地域における留学生との交流が促進されている。

さらに、「阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター」における震災・減災授業の実施により、地域社会との連携活動を進めている。特に、中国をはじめ地震国からの留学生も多く、授業では、同センターのシアターで震災体験をしたり、震災を語り継ぐコーナーでは震災体験者の語り部から話をうかがったり、様々な展示から減災など我が国の先進的な取り組みについて学んだりしている。

◆10回を数える「オープンセンター」

留学生・日本人学生・教職員・地域住民・地域の小中学生を対象として、学内外に事業活動をアピールするオープンセンターを開催している。留学生による母国紹介や当センターのガイドツアー、外国映画の上映、留学生カフェなど多様な異文化交流プログラムを通して、日本語を学ぶ留学生にとっては日本語運用の絶好の機会となっている。毎回200名程度の参加者との相互交流・相互理解の促進、地域社会および小中学校における国際理解教育支援の充実にもつながっている。

また、オープンセンターの1週間は全授業を公開して、教員間のピアレビュー、近隣大学の学生との合同授業、日本語教育関係者の授業参観も実施している

◆地域の大学との連携授業

オープンセンターにおける公開授業、夏期日本語日本文化研修プログラムにおける授業、また、通常の授業において、近隣の神戸松蔭女子学院大学で日本語教育学を専攻する学部生・大学院生との合同授業を随時実施している。

さらに、人文学研究科では、連携協定を結んでいる神戸松蔭女子学院大学などの学生が、当センター教員が兼任して教育にあっている日本語学や日本語日本文化教育学の講義や演習を受講している。

本学の学生にとって他大学の学生から得る日本語・日本文化の知識、多様な学生像等は有益であり、他大学の学生にとっては普段接することの少ない多文化の中で得られる知識、技能は専門の学習や研究に役立っている。

◆11回を数える「留学生と地域住民の交流活動」

神戸市灘区が主催する「地域力を高める」手づくりの活動・事業助成を得て、「留学生と地域住民の交流

実行委員会」と連携した活動を行っている。地元の六甲本通商店街の協力を得て、「神戸大学留学生ホームカミングデーでの相互交流」、「餅つき大会」、「留学生と夏祭り」、「神戸大学からこんにちは!」、「そば打ち」などを実施している。

これらの活動は、約 1,000 世帯の地域住民に留学生や外国人に対する理解の深化を促し、また、留学生には、日本文化に対する理解の深化、地域に対する興味の喚起、住民意識の喚起を促している。それによって、地域の活性化が図られ、多文化共生社会の機会を提供している。

◆27 回を数える「コロッキアム（公開研究討論会）」

地域と連携し貢献できる公開セミナーとしてコロッキアム（公開研究討論会）を開催している。近年では、「外国語教育における評価を考える」「震災の教訓を明日へ【多文化社会における災害リスクマネージメントー留学生の視点からー】」「交流ー様々な視点から見た交流の意義ー」「短期研修プログラムの意義と可能性を考えるー大学の国際戦略と日本語教育の観点からー」など、学内の部局や学外の組織との共催によって、毎回 100 名程度の参加者を通して、研究の成果と知見を地域社会に還元している。

◆27 年を数える「兵庫地域留学生交流推進会議」

昭和 61（1986）年、学長のもとで、地域社会との連携協力を強めるために、兵庫地域留学生交流推進会議を全国に先駆けて発足させた。その後全国各地域で同じような組織が出来て日本の留学生施策にも大きな影響を与えた。

本会議は現在もその趣旨を受け継いで地域社会における留学生交流及び日本語日本文化教育の拠点として多大な貢献を果たしている。

4. 各界・メディア等で活躍している教員・卒業生

◆シリル・ネザマフィ氏<イラン>、平成 16（2004）年工学部卒業、同 18（2006）年自然科学研究科博士課程前期課程修了>

大手電機メーカーのドバイ支社でシステムエンジニアとして勤務しながら小説家として執筆活動をしている。平成 18（2006）年に『サラム』で留学生文学賞を、平成 21（2009）年に『白い紙』で第 108 回文学界新人賞を受賞、第 141 回芥川賞候補となる。平成 22（2010）年には『拍動』で第 143 回芥川賞候補となっている。

また、平成 24（2012）年に外務省が制作した海外広報用東日本大震災復興映像にナビゲーターとして出演している。映像資料「Japan : Fascinating Diversity」は、東日本大震災から復興し再生に向けて歩みつつある日本の姿を海外に発信するために制作され、本人は「Omotenashi」編に出演している。撮影は神戸大学でも行われた。言語別 8 枚組 DVD は、約 250 ヶ国に郵送され、外務省公式 Facebook にもアップロードされ、いずれも平成 29（2017）年 3 月 11 日までの 5 年間活用される。

これらの活躍は文部科学省の「文教速報」にも取り上げられている。

◆鄭劍豪氏<中国、平成2（1992）年法学研究科博士課程前期課程修了>

帰国後、中国寧波にて劍豪実業株式会社を創業し、北京、上海、香港、寧波、杭州、常熟、神戸などに法人を持ち、日中間の自動車関係の部品・資材調達、工業団地開発、コンサルティングなどの業務を展開している。また、日系企業劍豪工業団地を所有し、多機能グループとして成長している。特に、日本の中小企業の中国ビジネスへの参入の架け橋として活躍しながら、各地で講演や執筆活動などにも従事している。

現在は同社会長、北九州市立大学大学院マネジメント研究科特任教授、「フジサンケイ ビジネスアイ」紙及び産経ニュース電子版「SankeiBiz」連載・コラム「專欄」執筆者である。平成22（2010）年6月7日にTV東京「カンブリア宮殿」、平成23（2011）年5月15日にNHK総合「サキどり」に出演、新聞・ビジネス雑誌等にも多数掲載されている。

◆朴鍾祐教授<韓国、留学生センター・留学生交流推進部門>

外国人に対する震災・減災教育の専門家として、平成22（2010）年1月の被災留学生による語り部とメモリアルコンサートにおいて語り部として登壇、また、平成17（2005）年1月31日付朝日新聞朝刊「留学生が語る震災」に大きく取り上げられている。